公表	手年月	月日	令和7年1月6日
所	属	名	土木部道路建設課

契	約業者	首 名	• 住	所	野田市柳沢 302 番地の 10 大現建設株式会社
工	事	0)	名	称	西道上舗装補修工事
工	事		場	所	野田市二ツ塚字西道上地先
種				別	ほ装工事
工	事		期	間	令和7年1月7日から令和7年2月28日
契	約		金	額	金額 4, 950, 000 円 (税込)
工	事	Ø	概	要	 市道1252号線(今上・木野崎線)の既設アスファルト舗装が、経年劣化及び大型車の交通量により路面状況が悪化しているため、舗装修繕を実施し道路環境を改善するもの。 工事延長 : 76.2m 工事幅員 : 7.10~7.14m 表 層 エ 改質Ⅱ型再生密粒度As (20) t = 50 mm:557 m² 区 画 線 工 : 一式
随	意 契	約	の理	由	本工事は現在、施工中である溜台舗装修繕工事と同路線の約150m程度離れた区間の舗装補修を実施するもの。当該区間は路面の損傷具合が大きく早期な補修が必要であり、速やかな着手が必要な状況である。 年度末に近づき、作業員等の確保が困難なことが想定されることから、施工体制が確立している大現建設(株)に執行させることで、工期及び重機械にかかる工事経費等が削減されるため。

公表	を年月	月日	令和7年1月9日
所	属	名	市民生活部市民課

契	約業	者名	ム・ 住	所	茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目 10 番地 1 シナネンアクシア株式会社
工	事	0)	名	称	野田市関宿斎場火葬炉設備修繕工事
工	事		場	所	野田市中戸 496 番地
種				別	タイル・れんが・ブロック工事
工	事		期	間	令和7年1月10日 から令和7年3月17日
契	約		金	額	金額 2, 178, 000 円 (税込)
エ	事	Ø	概	要	炉内台車の痛みが激しく台車枠も変形しまっていることから、1号炉及び2号炉の炉内台車交換工事を行うもの。
随	意 契	約	の理	由	火葬場という施設の特殊性から、日常の運転業務に支障がないよう、工程管理や日程調整などが極めて重要となる。 内申業者は、火葬業務及び火葬炉設備の保守点検を実施し、日常の火葬炉の運転業務や火葬炉設備の常時監視及び設備の維持管理を行っていることから、利用者に支障がない工程管理が可能であり、修繕箇所についても熟知している。また、施工後の契約不適合責任も明確になるため。

公妻	を年月	月日	令和7年1月15日
所	属	名	土木部管理課

契	約業者	当 名	· 住	所	千葉県野田市関宿台町 2693 有限会社小平組
工	事	\bigcirc	名	称	準用河川盛土付帯工事
工	事		場	所	野田市木間ケ瀬字上新堤地先
種				別	土木一式工事
工	事		期	間	令和7年1月16日 から令和7年3月25日
契	約		金	額	金額 1, 298, 000 円 (税込)
エ	事	0	概	要	付帯工 敷鉄板設置・撤去 45 枚 供用日数 60 日
随	意 契	約	の理	由	本工事は、道路建設課が発注している境杉戸線バイパス関連道路改良工事(その1)の建設発生土を工事間流用により管理課が管理している仮置場へ搬入する際の敷鉄板設置・撤去の工事である。 本工事を別の業者が実施した場合、敷鉄板が破損した際に弁償費用等の責任の所在が不明確になってしまう可能性があることから、道路改良工事を道路建設課から受託している内申業者と随意契約をしたもの。

公妻	5年月	月日	令和7年1月30日
所	属	名	土木部道路建設課

契	約業者	者 名	i · 住	所	野田市鶴奉 13 番地 株式会社 坂斉建設
工	事	0)	名	称	中野台中根線道路改良工事 (その2)
工	事		場	所	野田市野田字精進場地先
種				別	ほ装工事
工	事		期	間	令和7年1月31日 から令和7年3月31日
契	約		金	額	金額 2,948,000 円 (税込)
I	事	D	概	要	令和 6 年度事業 中野台中根線道路改良工事において、現況道路を計画地盤高まで下げるにあたり、影響範囲の舗装打ち換えを行うもの。 工事延長 $L=6.6.9 \mathrm{m}$ ・表層工(再生密粒度 $t=5 \mathrm{cm}$) $A=9.4 \mathrm{m}2$ ・上層路盤 $(RM-40 t=15 \mathrm{cm})$ $A=6.2 \mathrm{m}2$ ・下層路盤 $(RC-40 t=15 \mathrm{cm})$ $A=6.2 \mathrm{m}2$ ・置換 $(RC-40 t=65 \mathrm{cm})$ $V=4.1 \mathrm{m}3$
随	意 契	約	の理	由	本工事の実施に際しては、中野台中根線道路改良工事の受注者である㈱坂斉建設が一連で施工することで、工事経費等が削減されるため。